

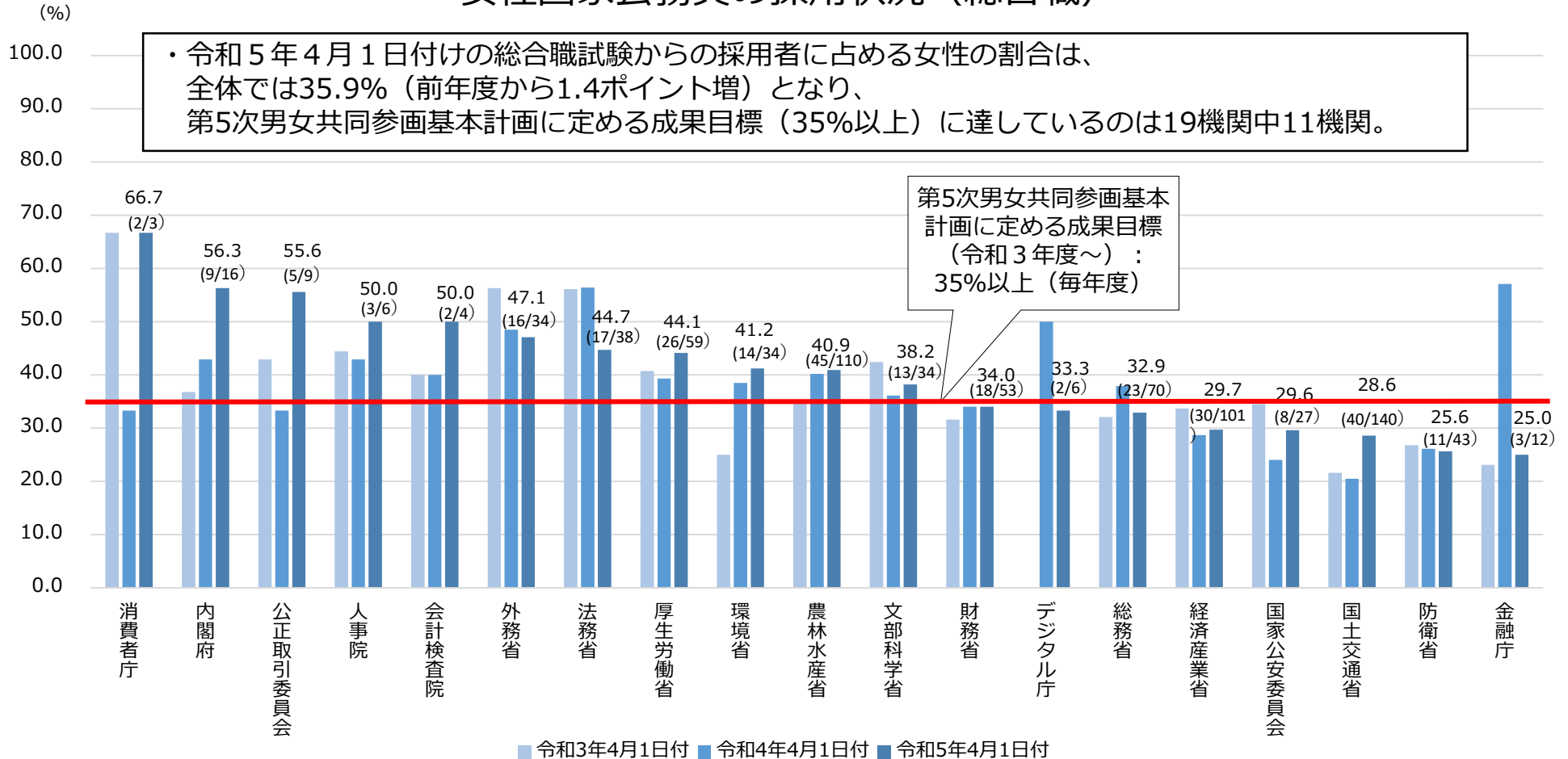


各府省等における 女性の採用・登用状況について

令和5年6月13日
内閣府男女共同参画局

1. 女性国家公務員の採用状況

女性国家公務員の採用状況（総合職）



(注1) 「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」（令和5年6月6日、令和4年6月1日、令和3年5月28日内閣官房内閣人事局）を基に、内閣府作成。

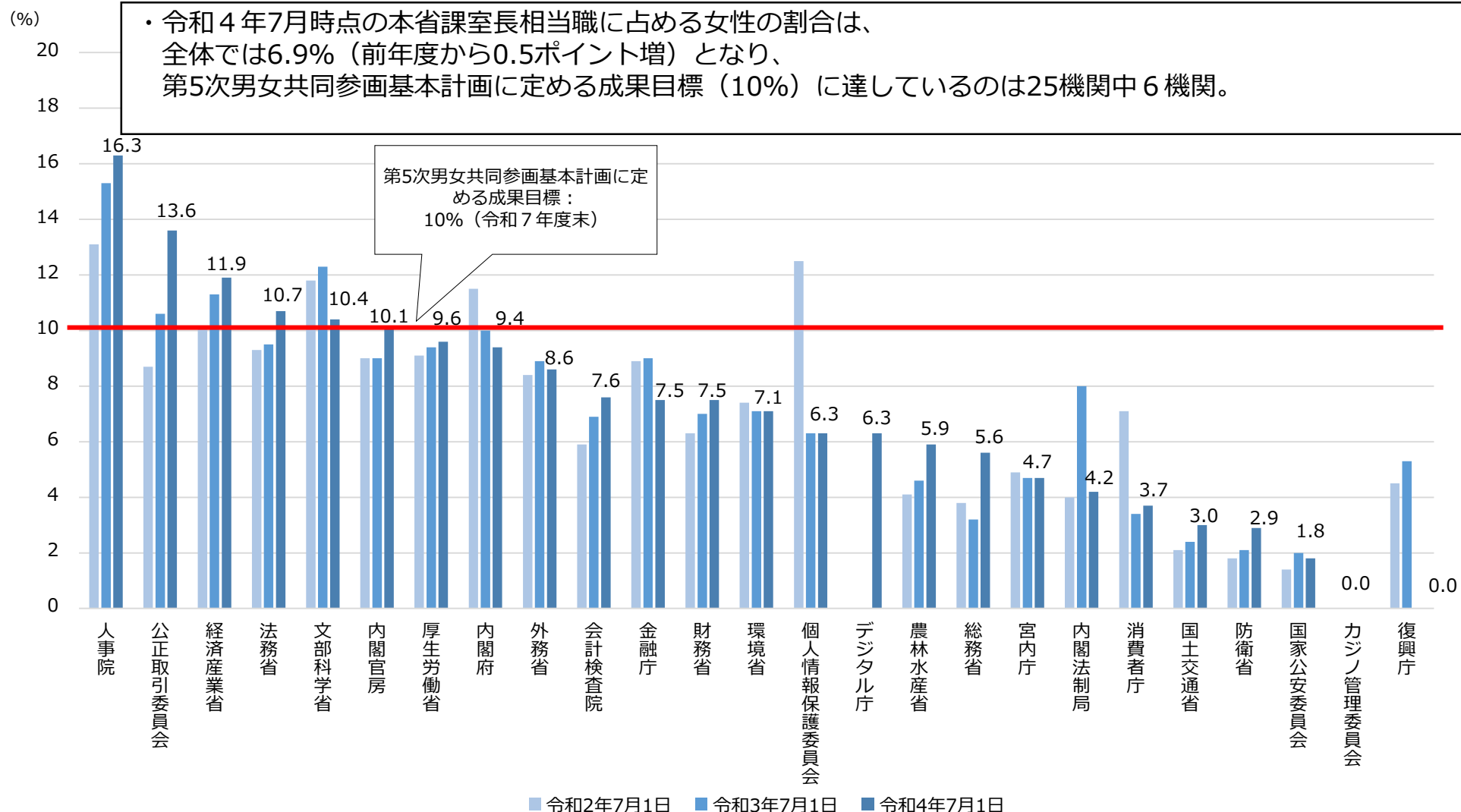
(注2) グラフ上部の数値は、令和5年4月1日付けの総合職試験からの採用者に占める女性の割合（女性の採用人数/採用総数）。

(注3) 令和3年から令和5年において、総合職の採用を実施していない内閣官房、内閣法制局、宮内庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、こども家庭庁（令和5年4月設立）、復興庁を除く。国家公安委員会は警察庁を含む。

(注4) デジタル庁は、令和3年9月設立のため、令和4年度から調査対象。

2. 女性国家公務員の登用状況

本省課室長相当職に占める女性国家公務員の登用状況



(注1) 「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」（令和4年12月6日、令和3年11月25日、令和2年11月20日内閣官房内閣人事局）を基に、内閣府作成。

(注2) 国家公安委員会は警察庁を含む。

(注3) デジタル庁は、令和3年9月設立のため、令和4年度から調査対象。

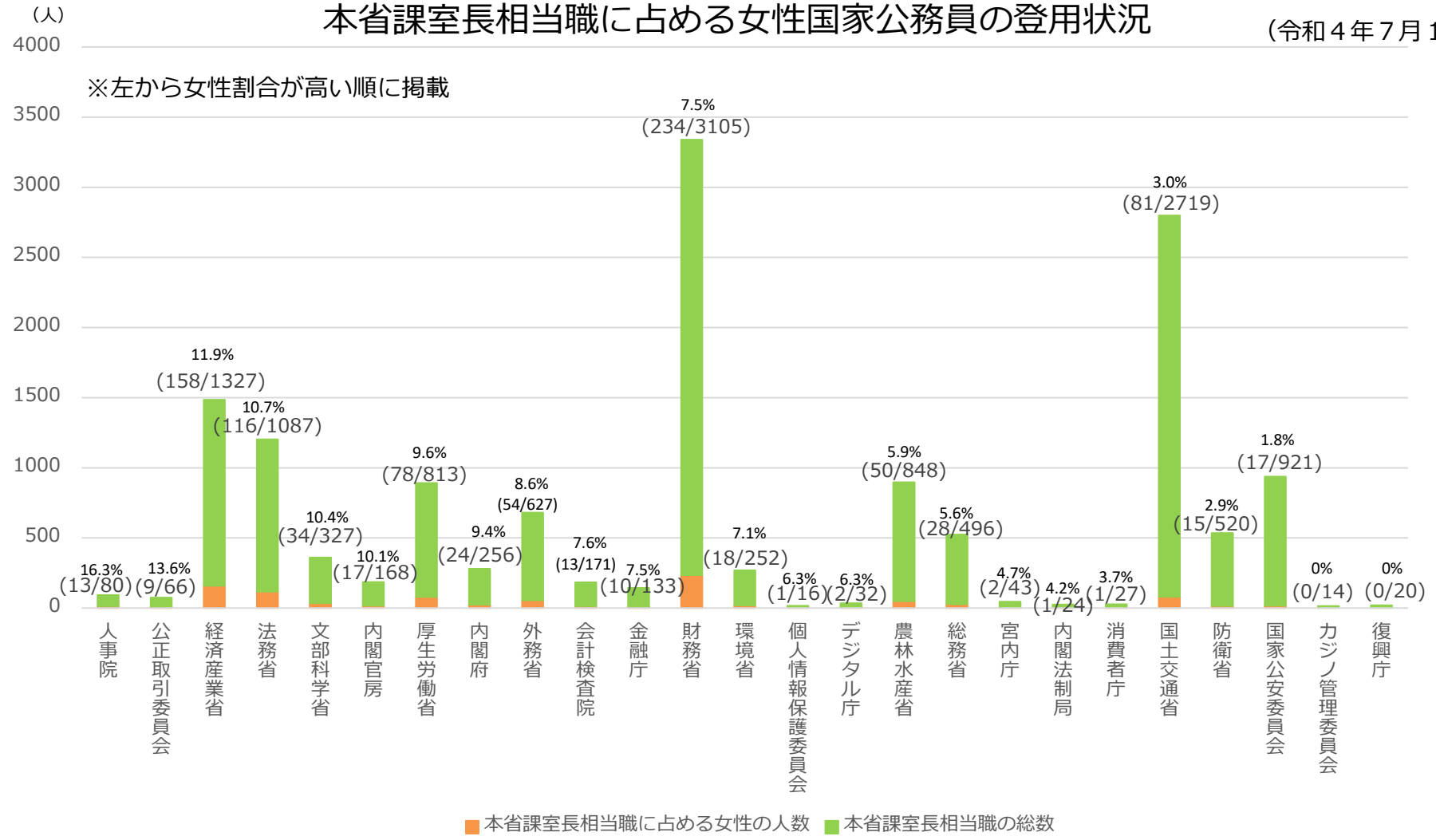
(注4) こども家庭庁は、令和5年4月設立のため、調査対象外。

2. 女性国家公務員の登用状況

本省課室長相当職に占める女性国家公務員の登用状況

(令和4年7月1日現在)

※左から女性割合が高い順に掲載

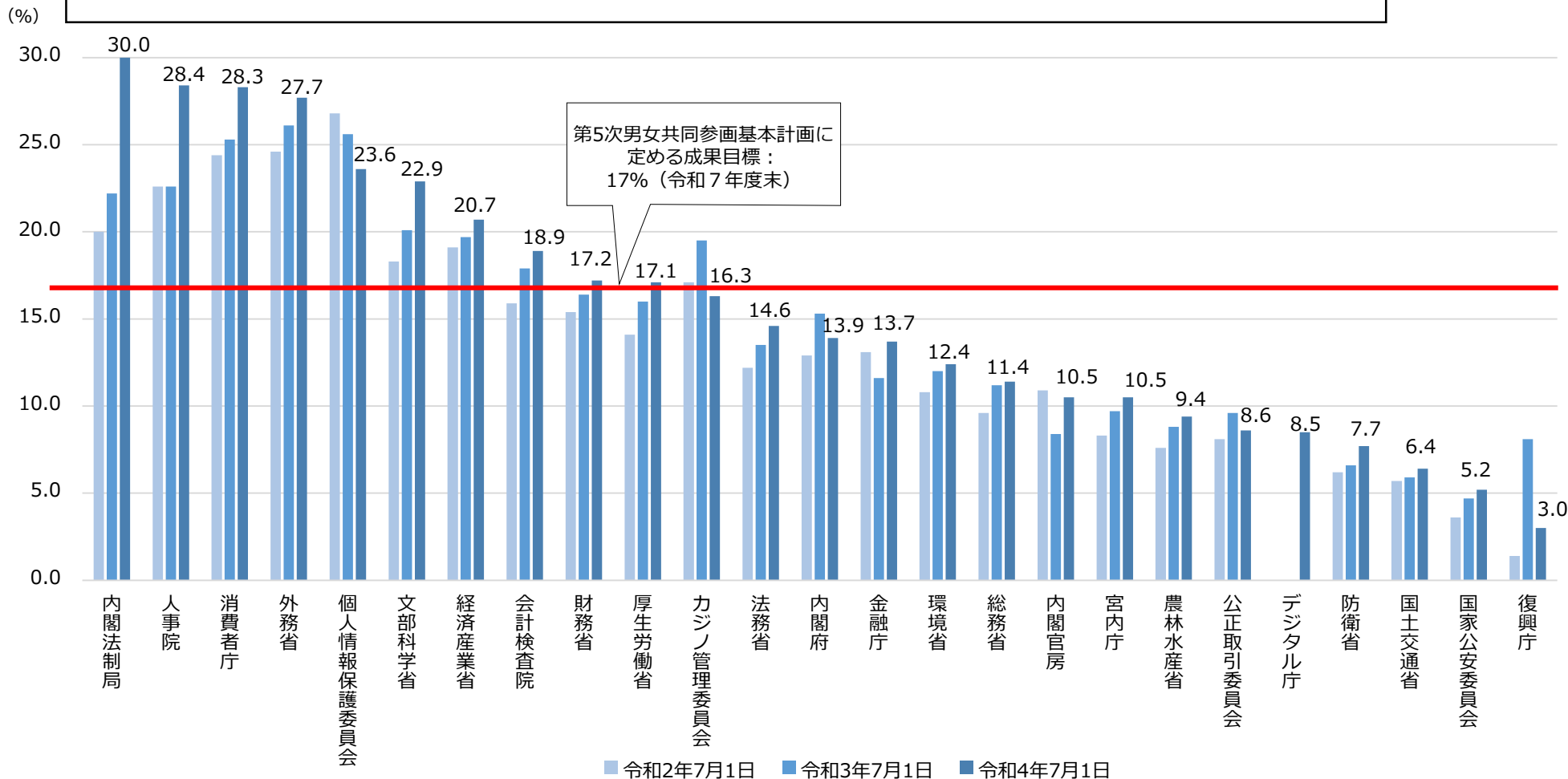


(注1) 「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」(令和4年12月6日内閣官房内閣人事局)を基に、内閣府作成。
 (注2) グラフ上部の数値は、令和4年7月1日現在の本省課室長相当職に占める女性の割合(本庁課長相当職に占める女性の人数/本省課長相当職の総数)。
 (注3) 国家公安委員会は警察庁を含む。
 (注4) デジタル庁は、令和3年9月設立のため、令和4年度から調査対象。
 (注5) こども家庭庁は、令和5年4月設立のため、調査対象外。

2. 女性国家公務員の登用状況

地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性国家公務員の登用状況

- ・令和4年7月時点の地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性の割合は、全体では14.1%（前年度から0.8ポイント増）となり、第5次男女共同参画基本計画に定める成果目標（17%）に達しているのは25機関中10機関。



(注1) 「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」（令和4年12月6日、令和3年11月25日、令和2年11月20日内閣官房内閣人事局）を基に、内閣府作成。

(注2) 国家公安委員会は警察庁を含む。

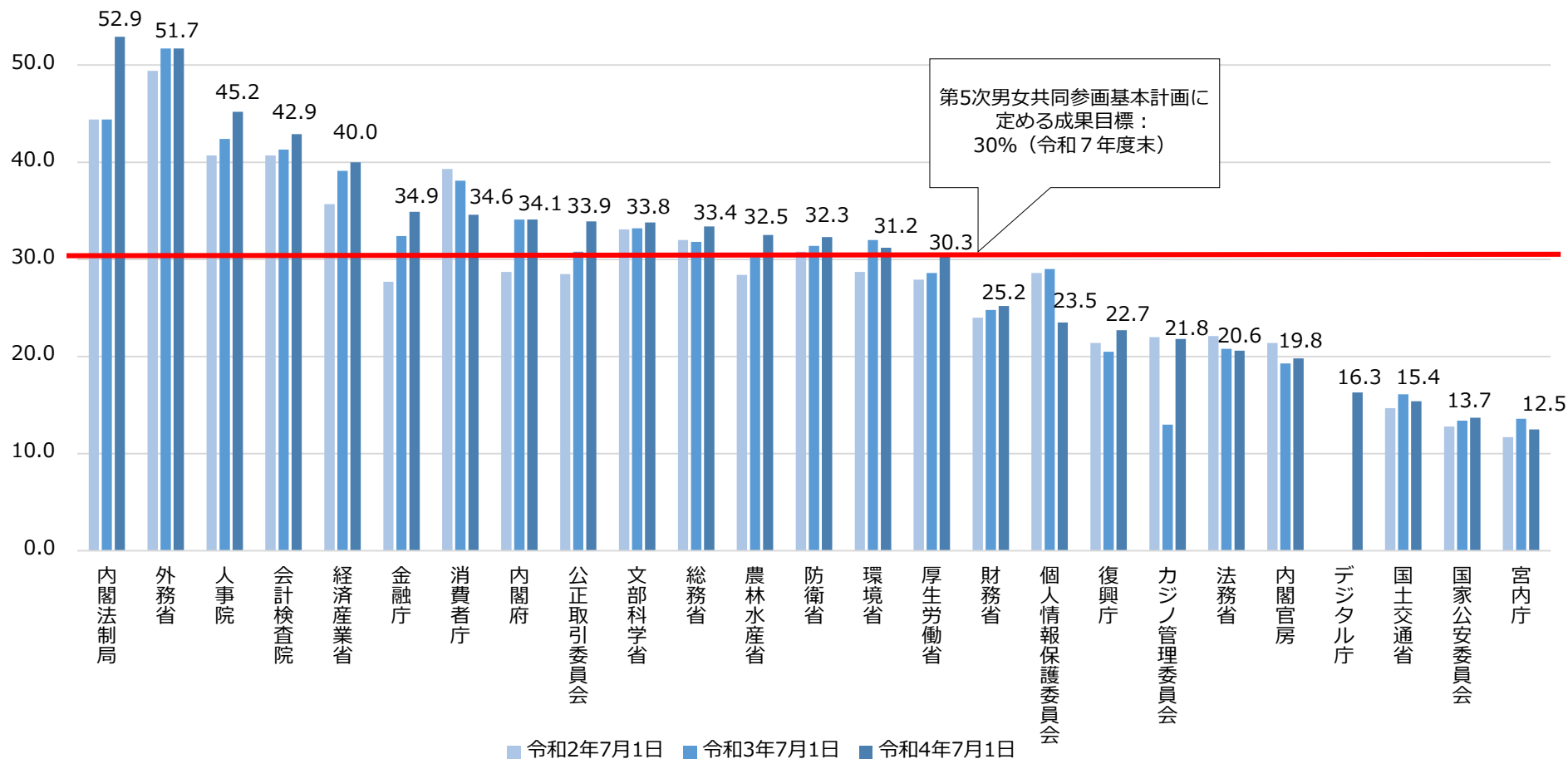
(注3) デジタル庁は、令和3年9月設立のため、令和4年度から調査対象。

(注4) こども家庭庁は、令和5年4月設立のため、調査対象外。

2. 女性国家公務員の登用状況

係長相当職（本省）に占める女性国家公務員の登用状況

- 令和4年7月時点の係長相当職（本省）に占める女性の割合は、全体では28.3%（前年度から0.6ポイント増）となり、第5次男女共同参画基本計画に定める成果目標（30%）に達しているのは25機関中15機関。



(注1) 「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」（令和4年12月6日、令和3年11月25日、令和2年11月20日内閣官房内閣人事局）を基に、内閣府作成。

(注2) 国家公安委員会は警察庁を含む。

(注3) デジタル庁は、令和3年9月設立のため、令和4年度から調査対象。

(注4) こども家庭庁は、令和5年4月設立のため、調査対象外。

	本省課室長相当職			国の地方機関課長・本省課長補佐相当職			係長相当職(本省)		
	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)	総数 (人) (a)	うち女性 (人) (b)	女性割合 (%) (b/a)
内閣官房	168	17	10.1	313	33	10.5	398	79	19.8
内閣法制局	24	1	4.2	10	3	30.0	17	9	52.9
内閣府	256	24	9.4	634	88	13.9	340	116	34.1
宮内庁	43	2	4.7	95	10	10.5	264	33	12.5
公正取引委員会	66	9	13.6	163	14	8.6	292	99	33.9
国家公安委員会 (警察庁)	921	17	1.8	1,254	65	5.2	1,277	175	13.7
個人情報保護委員会	16	1	6.3	55	13	23.6	34	8	23.5
カジノ管理委員会	14	0	0.0	43	7	16.3	55	12	21.8
金融庁	133	10	7.5	481	66	13.7	410	143	34.9
消費者庁	27	1	3.7	92	26	28.3	127	44	34.6
デジタル庁	32	2	6.3	106	9	8.5	153	25	16.3
復興庁	20	0	0.0	67	2	3.0	66	15	22.7
総務省	496	28	5.6	1,014	116	11.4	954	319	33.4
法務省	1,087	116	10.7	5,961	870	14.6	635	131	20.6
外務省	627	54	8.6	2,280	631	27.7	803	415	51.7
財務省	3,105	234	7.5	28,166	4,858	17.2	960	242	25.2
文部科学省	327	34	10.4	528	121	22.9	690	233	33.8
厚生労働省	813	78	9.6	6,765	1,159	17.1	1,593	483	30.3
農林水産省	848	50	5.9	6,582	620	9.4	1,724	561	32.5
経済産業省	1,327	158	11.9	2,666	553	20.7	1,214	486	40.0
国土交通省	2,719	81	3.0	13,765	884	6.4	2,609	403	15.4
環境省	252	18	7.1	873	108	12.4	490	153	31.2
防衛省	520	15	2.9	2,604	200	7.7	762	246	32.3
人事院	80	13	16.3	148	42	28.4	104	47	45.2
会計検査院	171	13	7.6	328	62	18.9	296	127	42.9
合 計	14,092	976	6.9	74,993	10,560	14.1	16,267	4,604	28.3

(注1) 「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」(令和4年12月6日 内閣官房内閣人事局)より抜粋。

(注2) 国家公安委員会は警察庁を含む。

(注3) こども家庭庁は、令和5年4月設立のため、調査対象外。